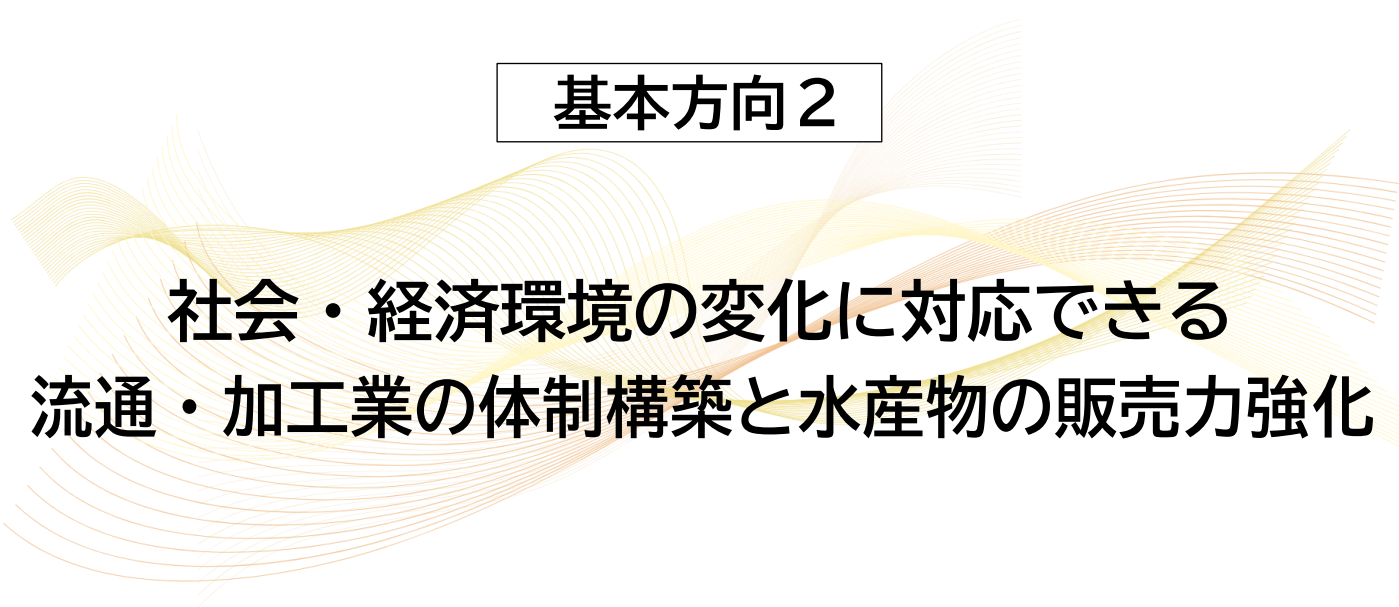




基本方向 2

社会・経済環境の変化に対応できる 流通・加工業の体制構築と水産物の販売力強化

(施策 4)

水産加工業者等の経営安定化

(施策 5)

国内・海外への積極的な販路の開拓

(施策 6)

地域で稼ぐ力の強化

(施策 7)

水産都市の活力強化

基本方向 2		社会・経済環境の変化に対応できる流通・加工業の体制構築と水産物の販売力強化																																								
施策 4		水産加工業者等の経営安定化																																								
取組の方向と目指す姿	I. 施設復旧した水産加工業者の経営改善 水産加工業者が、経営環境の変化を踏まえ、製造品目や原料の転換・多様化、人材の確保・育成、他事業者との連携等によって経営を安定・発展させていく具体的なビジョンを持ち、制度資金や各種補助事業等も有効に活用して、その実現に取り組んでいる。																																									
	II. 生産性の向上 水産加工業者が、「カイゼン」等に継続的に取り組むことで生産性を向上させるとともに、本県の漁業・水産加工業が持つ優位性を活かして販路拡大に向けたビジネスモデルを策定し、国内外における競争力を強化している。																																									
	III. 新技術・スマート水産業の推進 水産物加工・流通の自動化・省力化を可能とする水産業のスマート化技術の導入等により、人材確保が難しい状況下においても安定的に生産を継続できる体制が構築されている。 【関連する重点プロジェクト1・5】																																									
主な取組内容	I. 施設復旧した水産加工業者の経営改善																																									
	1 「中小企業等グループ施設等復旧整備事業」を活用した水産加工業の復旧 東日本大震災・令和3年福島県沖地震・令和4年福島県沖地震により被災した、中小企業者等が所有する施設又は設備の復旧整備に要する経費の一部を支援するもの。																																									
	R6実績 ○補助金確定額（R6分）：2,187,298千円 ① 東日本大震災に係るグループ補助金 2件 ② 令和3年福島県沖地震に係るグループ補助金 1件 ③ 令和4年福島県沖地震に係るグループ補助金 3件 【令和6年度末までの実績累計】 ① 東日本大震災に係るグループ補助金 <table><tr><th>圏域</th><th>認定グループ数</th><th>交付決定事業者数</th><th>完了事業者数 (廃止・取消含む)</th></tr><tr><td>気仙沼・本吉</td><td>12グループ</td><td>208者</td><td>208者</td></tr><tr><td>石巻</td><td>51グループ</td><td>609者</td><td>607者</td></tr><tr><td>仙台</td><td>25グループ</td><td>163者</td><td>163者</td></tr><tr><td>計</td><td>88グループ</td><td>980者 (うち廃止・取消:70者)</td><td>978者 (事業完了者:908者、未完了者:2者)</td></tr></table> ② 令和3年福島県沖地震に係るグループ補助金（令和6年度末時点） <table><tr><th>圏域</th><th>認定グループ数</th><th>交付決定事業者数</th><th>完了事業者数 (廃止・取消含む)</th></tr><tr><td>気仙沼・本吉</td><td>1グループ</td><td>7者</td><td>7者</td></tr><tr><td>石巻</td><td>2グループ</td><td>3者</td><td>3者</td></tr><tr><td>仙台</td><td>4グループ</td><td>12者</td><td>12者</td></tr><tr><td>計</td><td>7グループ</td><td>22者 (うち廃止・取消:1者)</td><td>22者 (全事業者完了済)</td></tr></table>			圏域	認定グループ数	交付決定事業者数	完了事業者数 (廃止・取消含む)	気仙沼・本吉	12グループ	208者	208者	石巻	51グループ	609者	607者	仙台	25グループ	163者	163者	計	88グループ	980者 (うち廃止・取消:70者)	978者 (事業完了者:908者、未完了者:2者)	圏域	認定グループ数	交付決定事業者数	完了事業者数 (廃止・取消含む)	気仙沼・本吉	1グループ	7者	7者	石巻	2グループ	3者	3者	仙台	4グループ	12者	12者	計	7グループ	22者 (うち廃止・取消:1者)
圏域	認定グループ数	交付決定事業者数	完了事業者数 (廃止・取消含む)																																							
気仙沼・本吉	12グループ	208者	208者																																							
石巻	51グループ	609者	607者																																							
仙台	25グループ	163者	163者																																							
計	88グループ	980者 (うち廃止・取消:70者)	978者 (事業完了者:908者、未完了者:2者)																																							
圏域	認定グループ数	交付決定事業者数	完了事業者数 (廃止・取消含む)																																							
気仙沼・本吉	1グループ	7者	7者																																							
石巻	2グループ	3者	3者																																							
仙台	4グループ	12者	12者																																							
計	7グループ	22者 (うち廃止・取消:1者)	22者 (全事業者完了済)																																							

③ 令和4年福島県沖地震に係るグループ補助金（令和6年度末時点）

圏域	認定グループ数	交付決定事業者数	完了事業者数 (廃止・取消含む)
気仙沼・本吉	1グループ	7者	7者
石巻	6グループ	17者	17者
仙台	6グループ	16者	15者
計	13グループ	40者	39者 (未完了者:1者)

2 女性が活躍できる企業体制づくり

水産加工業は、商品企画やマーケティング・対外交渉など、より活発に女性が活躍する職場として期待されているが、自助努力によって短期間に改善を進めるのは困難であることから、伴走型支援を行い、女性が働きやすい職場づくりを推進するもの。

R6実績

- 企業に対して専門家を派遣し、評価制度や人材マネジメントポリシー、多様なライフスタイルに合わせた勤務体制の整備等を支援（支援企業：水産加工業者3社）
- 女性活躍に関するオンラインセミナー（水産加工業者7社参加）
- 女性リーダー育成プログラム（キャリアプラン作成）（水産加工業者1社、全3回実施）



支援企業への専門家派遣



作成した事業のパフレット

3 水産加工業者の経営課題解決に向けた取組

<水産加工業経営課題解決サポート事業>

本県水産加工業は、施設・設備の復旧が完了した一方で、この14年の様々な環境変化等により事業者間の復興・成長格差はより顕著となっている。このことから、企業訪問等により事業者の現状を把握し、事業者が抱える多様な課題に対して関係機関と連携した支援を行うもの。

R6実績

- 各地方振興事務所水産漁港部と連携して県内水産関連企業を訪問し、経営課題等を聞き取り、課題解決に向けて活用可能な支援施策等の提案を行った。

・訪問件数：84件

<水産加工業ワンストップ相談窓口>

水産加工業に関する相談に一元的に対応するため、令和2年度から「ワンストップ相談窓口」を設置しており、事業者からの相談に対し、国や県等関係部署と連携して対応するとともに、内容に応じて各種補助事業等の情報提供を行うもの。

R 6 実績

○相談件数：13件（商品開発、販路拡大、輸出等に関する相談）

4 燃油価格・物価高騰対策（水産加工業関係）**<水産業省エネ機器等導入促進支援事業>**

燃料や電力コストの削減により、県内水産加工業者等の経営安定化につながるよう、省エネルギー機器等の導入を支援するもの。

R 6 実績

	自家消費型発電設備の導入 (自己所有型・第三者所有型)	省エネルギー設備	デマンド監視装置等
事業者数	13者	4者	3者
補助実績	188,268千円	15,725千円	15,246千円



導入した太陽光発電設備



更新した省エネルギー設備



デマンド監視装置

5 食品製造業経営力強化サポート事業

コロナ禍以降の長引く物価高騰や食のマーケットの多様化の影響により経営が悪化している食品製造業者等の経営改善に向けて、アドバイザー又は専門家を派遣し、課題の洗い出しから事業の再構築に向けた活動の実施までの一連のサポートを実施するとともに、事業の再構築に向けた活動費の一部補助を行うもの。

R 6 実績

○伴走支援型：10者へ専門家を派遣（うち8者の経営改善活動に係る経費を一部補助）

○補助実績：3,241千円

○スポット支援型：2者へ専門家を派遣

○食材王国みやぎフードビジネス塾：3回開催、参加事業者8者



専門家派遣の様子



フードビジネス塾の様子

Ⅱ. 生産性の向上

6 水産加工業者に対する技術的支援の取組

水産加工公開実験棟に整備した各種加工機器類を活用し、新商品開発や既存商品改良等の技術支援、加工技術に関する相談への対応等を通して県内の水産加工業者等を支援するもの。

R6実績

- 加工相談実績：４３件（暖水性魚種や低・未利用魚種の活用、レシピ提供等）
- 施設利用実績：８４件（利用加工機器：延べ１０２台、１２種類）
 - ・利用回数の多い加工機器：レトルト殺菌装置（６７回）、スチームコンベクションオーブン（１０回）等
- ホームページやInstagramでの情報発信
 - ・技術支援により商品化された事例や試作した加工品のレシピ、公開実験棟設備を活用した加工事例等を紹介



水産加工公開実験棟



InstagramでのPR

Ⅲ. 新技術・スマート水産業の推進

7 魚市場におけるスマート化（AI魚種選別機）

産地魚市場の人手不足対策として、近年研究開発が行われているAI自動魚種選別機の実証試験を大学等と連携して実施するもの。

R6実績

- ９月末から１０月上旬にかけて石巻魚市場において、判別可能魚種の増加を目的にデータ収集のための実証試験を実施
- 判別可能魚種：４３魚種（前年から＋１３魚種）



石巻魚市場での実証実験

基本方向2	社会・経済環境の変化に対応できる流通・加工業の体制構築と水産物の販売力強化
施策5	国内・海外への積極的な販路の開拓
取組の方向と目指す姿	I. 多様化するニーズに対応した売れる商品づくり 水産加工業者・漁業者・流通業者の連携が強化され、原料の動向や市場ニーズの変化に柔軟に対応し、県内企業の技術を活かした付加価値の高い商品が積極的に開発・販売されている。 II. 新型コロナウイルス感染症の流行等、社会情勢変化を踏まえた販路の定着・拡大 水産加工業者が対面のみならず、オンライン商談での販路開拓やweb販売サイトの活用など、多様な手法を活用し、社会情勢が変化する中でも積極的な販売活動が行われている。 III. 輸出の推進 これまでは困難であった海外市場の動向把握や輸出手続を効率的に実施できる環境が整うことで、多くの水産加工業者が輸出による販路拡大に取り組んでおり、県産水産物の輸出が増大しているほか、HACCP取得等による衛生管理の高度化や多様な食文化への対応の取組が進み、衛生基準が厳しいEUやハラール対応が必要となるイスラム圏などの新たな市場へも水産物を輸出できる企業が増加している。 【関連する重点プロジェクト2・5】
主な取組内容	I. 多様化するニーズに対応した売れる商品づくり 1 第49回宮城県水産加工品品評会の開催 水産物需要の多様化に対応した加工品の開発や品質向上の促進を図り、本県水産加工業の振興に資することを目的に県主催の水産加工品品評会を開催するもの。 R6実績 ○第49回宮城県水産加工品品評会の開催 ・開催日：令和7年1月21日（火） ・開催場所：石巻市水産総合振興センター（石巻市魚町2丁目12-3） ・主催：宮城県水産加工業協同組合連合会、宮城県水産加工研究団体連合会、宮城県 ○主な受賞品 【農林水産大臣賞 1点】  出品物：チーズdeわかめ 出品者：有限会社ムラカミ（気仙沼市） 出品者コメント： 温暖化の影響による海水温上昇で規格外になってしまったわかめを活用し、洋食で楽しんでもらえる商品を料理研究家の井原裕子氏監修のもと開発いたしました。パン、パスタ、ワインのおとも等、わかめのこれまでにない食べ方で楽しめます。 【水産庁長官賞 3点】  蔵王CBPP 5個入（箱） （株式会社阿部蒲鉾店（仙台市））  黄金レモンたらこ （湊水産株式会社（石巻市））  塩蔵春告げわかめ （末永海産株式会社（石巻市））

【宮城県知事賞 3点】



まると赤貝
(有限会社まるしげ(名取市))



いか軟骨甘酢漬
(いかの塩辛本舗 平塚商店(塩竈市))



あなご飯の素
(魚喜久水産株式会社(石巻市))

2 みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト(食材王国みやぎ喜ばれる商品づくり支援事業)

県内農林水産物の一次加工や事業者間連携の促進、マーケティングに基づく商品開発から販路開拓までを支援し、食産業の付加価値向上を図ることにより、「食材王国みやぎ」としての食のバリューチェーンを構築するもの。

R6実績

○県内の食品製造業者が行う地域の食材等を活用した商品開発や食品廃棄物の削減に資する取組を支援

①選ばれる商品づくり事業費補助金

- ・交付事業者：5者(14商品)
- ・補助実績：5,327千円



サーモンマリネ・サーモンスライス



酔明入り笹かま



涌谷黄金レモンたらこ、薬師わさびたらこ、古川しそ明太子

②持続可能社会に向けた商品づくり支援事業費補助金

- ・交付事業者：5者(16商品)
- ・補助実績：8,124千円



冷凍めかぶ・海藻ペスト



魚介と海藻だしサラダ・牡蠣と帆立の海藻だしスープ

Ⅱ. 新型コロナウイルス感染症の流行等、社会情勢変化を踏まえた販路の定着・拡大**3 魚市場・水産加工業者等への支援**

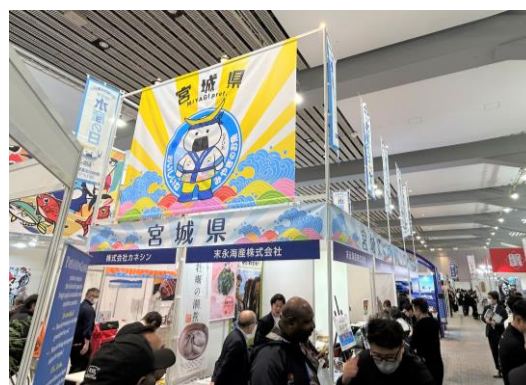
産地魚市場における水揚げ強化・業務改善等の取組を支援するとともに、県内の水産加工業者の販路拡大を支援するため、大規模展示商談会への出展支援などを実施するもの。

R6実績

- 水揚げ強化の取組支援（漁船誘致活動への助成等）
- 燃油価格高騰による水揚げ減少対策に係る助成（産地魚市場への水揚げ奨励金）
- 「ジャパン・インターナショナル・シーフードショー（東京）」へ宮城ブースの出展（11者）
- 「シーフードショー大阪」へ宮城ブースの出展（7者）
- 県内水産加工業者を対象に流通量や売上回復・拡大に向けた商品開発や販路開拓の支援



ジャパン・インターナショナル・シーフードショー



シーフードショー大阪

4 県産主要水産物販路開拓事業の取組

東日本大震災や福島第一原子力発電所の処理水放出等の影響を緩和するため、県産水産物・水産加工品の県外での販路開拓や消費拡大に向けた取組を実施するもの。

R6実績

- 北関東の量販店や飲食店におけるフェア開催

フェア等	実施事業者名	実施店舗数	開催期間
量販店	ベイシア	群馬県38、栃木県13、茨城県8、埼玉県23	3/7~9
	フレッセイ	群馬県44、栃木県3、埼玉県3	3/7~9
飲食店	13者	栃木県17、福島県3	2月~3月 計1か月間



量販店フェアの様子

５ 「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業（水産物のＰＲ・販売促進）

各種情報媒体等を活用した県産水産物のＰＲや、首都圏のホテルや小売店等が開催する県産食材を扱ったフェアにおいて、県産水産物を紹介及び販売する取組を行うもの。

R 6実績

○各種情報媒体や食材提案会を活用した県産水産物のＰＲ

- ・食の専門情報誌へホヤ、アカガイ、ガザミ等の海産物に関する広告記事を掲載
- ・動画サイトやテレビ番組にて県産水産物の紹介
- ・食材紹介・試食を行う食材提案会にて県産水産物への理解の深化



情報誌に掲載した特集ページ



県産品を活用したメニュー

○食材フェアを通じた水産物のＰＲ

- ・首都圏のバイヤーや料理人、小売店を招待した生産地ツアーの実施
- ・首都圏レストランや小売店での「宮城フェア」の開催



生産現場等への招へい



首都圏ホテルにおける宮城フェア

６ みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト（商談機会創出事業）

県内農林水産物の一次加工や事業者間連携の促進、マーケティングに基づく商品開発から販路開拓までを支援し、食産業の付加価値向上を図ることにより、「食材王国みやぎ」としての食のバリューチェーンを構築するもの。

R 6実績

○県内の食品製造業者が行う、県内外への販路拡大に向けた取組を支援した。

①おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会の開催

- ・納入業者８７者（うち県内事業者４９者）、仕入業者６５者が参加

②第５９回スーパーマーケット・トレードショー２０２５への出展

・参加事業者：２０者



おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会



スーパーマーケット・トレードショー２０２５

Ⅲ. 輸出の推進

７ 県水産物の輸出促進（ホヤの海外プロモーション）

東日本大震災の影響を受けたホヤ・カキについて、現地飲食店でのプロモーション等により、海外需要の増加を図る。なお、より効果的な事業展開を図るため、ホヤ・カキと併せて県産水産物の商品提案や商談を行うことにより、取引品目や輸出量の拡大を目指す。

併せて、在外県人会の存在など歴史的に縁があり、市場開放度の高さや日本食の浸透度などの面で優位性があり、かつ親日的なメキシコを中心に、新たな販路を目指す。

R 6実績

○ホヤ・カキの海外プロモーション

- ・５か国・地域（台湾、マレーシア、シンガポール、タイ、ベトナム）の海外バイヤー２３人を招聘し、試食商談会や産地視察等を実施。
- ・小売店におけるフェアの実施（アメリカ）
- ・飲食店におけるフェアの実施（ベトナム、シンガポール、マレーシア、タイ）
- ・インフルエンサーによるＳＮＳでの情報発信の実施
- ・宮城県カキ輸出拡大に向けた生産・加工・販売に係る意見交換会の実施
- ・広島県と連携したカキのプロモーションの実施（タイ）



海外バイヤーの招聘



ベトナムの飲食店におけるフェア



カキ輸出拡大に向けた意見交換会

○新市場の開拓（メキシコ）

- ・県内事業者を対象としたセミナーの開催（参加者：約５０社）
- ・県内事業者とメキシコバイヤーとの商談会の実施
- ・ＳＮＳを活用した県産品のプロモーションおよびオンラインでの販促活動の実施
- ・現地日本食レストランでの試食商談会の実施

・現地小売店での宮城県産品フェアの実施



パイヤーとの商談会



試食商談会



小売店でのフェア

8 殻付きカキの輸出証明書発行

日本国内の人口減少等に伴い国内市場が縮小する一方で、海外市場における水産物のニーズは高まっており、本県養殖業の成長産業化を図るため輸出を推進するもの。

R 6 実績

○シンガポール向け殻付きカキ輸出証明発行件数：6件

基本方向 2	社会・経済環境の変化に対応できる流通・加工業の体制構築と水産物の販売力強化
施策 6	地域で稼ぐ力の強化
取組の方向と目指す姿	I. 事業者間連携の推進 地域内外の水産加工業者等が連携し、各者が有する技術や設備を有効に活用して、経営環境が変化する中でも効率的に原料調達・生産・販売等を行い、前浜に水揚げされる水産物に付加価値を付けて販売できる体制が構築されている。 II. ブランド力の向上 地域において水産業に関わる様々な主体が連携し、水産エコラベルの取得なども活用して他産地との差別化により消費者に選ばれる水産物・加工品の生産・加工・販売に取り組み、付加価値が高く、県産水産物のイメージと認知度向上に寄与するブランドが生み出されている。 III. 安全・安心な生産物の供給 地域の人々が原産地や品質を重視する価値観を持ち、地域全体で高品質な県産ブランドの魅力を発信している。 【関連する重点プロジェクト 2・5】
主な取組内容	I. 事業者間連携の推進 1 水産業連携活動促進事業 複数の県内水産加工業者等によるグループの情報交換や経営研究、商品開発等の取組に対し、専門家を派遣して指導・助言を行い、個社単独では解決が難しい経営課題の解決を支援するとともに、専門家の指導により行った活動の一部経費を支援するもの。 R 6 実績 ○専門家派遣：3 グループを対象に計 13 回派遣 ○補助実績：1,082 千円  専門家の指導に基づく取組（イベント出店）  専門家の指導に基づく取組（商品開発） II. ブランド力の向上 2 みやぎ水産の日の取組 県産水産物の認知度向上・消費拡大に向け、みやぎ水産の日（毎月第3水曜日）を中心として、量販店等と連携したPR活動を行うもの。（平成26年11月：「みやぎ水産の日」制定） R 6 実績 ○メディアの活用によるPR ・各種メディアを活用し、消費者に対して県産水産物のPR ・WEB：「みやぎ水産の日」の取組について、ホームページに掲載 ・SNS：インスタグラム、フェイスブック等での県産水産物の情報発信

○「みやぎ水産の日」の普及活動

- ・水産加工品PR販売会「みやぎ水産の日まつり」の開催
- ・魚食普及を図る「海の幸料理教室」：開催回数12回
- ・量販店と連携したPR活動：4社延べ126店舗で実施
- ・県庁1階ロビーでの販売会：4回実施
- ・県庁18階県政広報展示室企画展「みやぎお魚パーク2024」の開催：20日間



海の幸料理教室



みやぎ水産の日まつり



量販店と連携したPR活動



みやぎお魚パーク2024

Ⅲ. 安全・安心な生産物の供給

3 水産物における放射能対策

国は食品中の放射性物質について、より一層の安全性確保と長期的対策の必要性から、規制値を500 Bq/kg から100 Bq/kgへと引き下げられた。これに伴い、県では、平成24年3月23日に水産関係団体（23団体）による「宮城県水産物放射能対策連絡会議」を設立した。本県海域を7つに区分し、本県の主要水産物などを対象とした検査計画に基づき、ゲルマニウム半導体検出器（水産技術総合センター）、簡易測定器（魚市場などに貸与）により毎週検査することで、本県水産物の安全性を確保するもの。

R6実績

○14,218件の検査を実施し、全て不検出又は規制値以下となった

- ・ゲルマニウム半導体検出器：5,544検体 ※水産庁及び宮城県漁業協同組合検査分を含む
- ・簡易測定器：8,674検体

○一部の内水面魚種（ヤマメ、イワナ、ウグイ）において、6河川の一部で出荷制限が継続中



ゲルマニウム半導体検出器（精密検査用）



NaIシンチレーション検出器（簡易検査用）

基本方向 2	社会・経済環境の変化に対応できる流通・加工業の体制構築と水産物の販売力強化
施策 7	水産都市の活力強化
取組の方向と目指す姿	I. 安定的な原料確保 全国の漁船が、本県の主要 5 漁港を水揚げ・補給・整備拠点として利用し、様々な魚種を活発に水揚げしているほか、魚市場の受入機能が拡大するとともに、市場運営事業者の経営安定が図られている。 また、県内水産加工業者をはじめとした関連産業が、水揚げに応じて多種多様な原料を活用できる生産体制を構築している。 II. 生産・魚市場・加工業者まで一貫した衛生管理体制の構築 生産・魚市場・加工業者まで一貫した衛生管理体制が構築され、水産都市全体で消費者ニーズに対応した商品づくりが可能となっているとともに、市場が拡大している海外への輸出も活発化している。 【関連する重点プロジェクト 2・5】
	I. 安定的な原料確保 1 大水深岸壁の整備による水産物受入れ機能の強化 漁船の大型化に対応した大水深の岸壁整備及び航路・泊地の増深を行うとともに、陸揚岸壁については、災害直後の緊急物資や避難者の海上輸送、災害発生時の水産業の早期再開を図るため、耐震強化岸壁として整備するもの。（事業期間：令和 5 年度～令和 9 年度予定） R 6 実績 ○事業実施：調査設計等委託業務一式、岸壁整備工事（地盤改良）一式 ○交付決定額：395,935 千円（国費：R 6 現年・R 5 明許）  気仙沼漁港大水深岸壁 完成予想図 II. 生産・魚市場・加工業者まで一貫した衛生管理体制の構築 2 専門家派遣による衛生管理の高度化支援 公益財団法人みやぎ産業振興機構の「専門家派遣事業」を活用し、水産加工業者に求められる一般的な衛生管理の取組のほか、HACCP 認証取得に向けた対応等について、専門家による指導・助言を行うもの。 R 6 実績 ○専門家派遣：5 社を対象に計 27 回実施  衛生管理に関する勉強会

取組事例① カイゼンの導入等による生産工程の見直し 【施策4 関連】

水産加工業者が生産現場で抱える人手不足や労働環境の改善等の課題に対応するため、「専門家派遣事業」を活用し、6社に対して専門家による指導・助言を延べ16回実施した。

さらに、専門家と委託契約を結び、集中的な支援を行う「生産性改善支援事業」を3社に実施した。また、トヨタ自動車東日本株式会社・宮城県・みやぎ産業振興機構が連携し、水産加工業者のものづくりの現場にカイゼンの取組を広める「異業種相互研鑽活動」を2社に実施した。



生産現場の作業分析

(公益財団法人 みやぎ産業振興機構)

取組事例② 専門家派遣による商品開発支援 【施策5 関連】

水揚げされる魚種の変化や消費者ニーズが多様化する中で、魅力ある水産加工品の開発を支援するため、「専門家派遣事業」を活用し、5社に対して専門家による指導・助言を延べ28回実施した。

加えて、より集中的な支援として、専門家と委託契約を結び、新たな戦略に取組む企業を支援する「新戦略導入支援事業」を活用した商品開発を1社に対して実施した。



低利用魚の加工現場確認
(公益財団法人 みやぎ産業振興機構)

取組事例③ みやぎ水産の日の取組（仙台管内） 【施策6 関連】

みやぎ水産の日と連携して開催されている宮城県漁業協同組合塩釜地区支所の「塩釜水産物直売会」、七ヶ浜支所主催の「漁協の夕市」、同仙南支所（亘理）主催の「亘理荒浜水産物直売会」などにおいて地元水産物のPRを行うなど購買意欲の促進を図った。

当部のホームページに仙台湾・地域のおすすめ食材カレンダー・みやぎ水産の日だより（仙台管内版）を掲載し毎月のイベント概要を紹介した。



塩釜水産物直売会で販売されたマダコ



漁協の夕市の様子
(仙台地方振興事務所 水産漁港部)

取組事例④ みやぎ水産の日の取組（東部管内） 【施策6関連】

地域の水産物・水産加工品を県民に広くPRするために、8月、11月を除く毎月、石巻合同庁舎内ロビーにおいて、地域住民向けに「みやぎ水産の日」のテーマ食材を中心とした水産加工品等の展示販売会を行った。販売会には、管内企業（水産関係）延べ25者が参加し、198品の商品を販売した（売上：2,541千円）。また、庁内の職員を対象に、シジミ等の斡旋販売を実施した。

このほか、コープ東北、宮城県漁協と量販店において宮城県産水産物の販売促進の取組を実施し、県産水産物等の認知度向上と販路回復・拡大に努めた。



みやぎ水産の日展示販売会の様子



量販店での宮城県産ホヤPRの様子

(東部地方振興事務所 水産漁港部)

取組事例⑤ みやぎ水産の日の取組（気仙沼管内） 【施策6関連】

みやぎ水産の日テーマ食材について、初心者にも親しみやすい形で管内のおすすめ食材を紹介する「気仙沼水産漁港部だより」を作成し、地元紙やホームページへの掲載などPR活動を行った。

水産加工品の販売促進として、「みやぎ水産の日」または「地場産品生産者応援の日」の週にあわせて、気仙沼合同庁舎にて管内水産加工業者等が出品する直売会を合計6回開催（8事業者：売上約371千円）したほか、庁舎内職員向けに斡旋販売を合計2回（延べ3事業者：売上約539千円）実施した。

また、株式会社イトーヨーカ堂、気仙沼市、南三陸町と共催で水産加工品の販売促進会（物産フェア）を1回開催（16事業者：売上約2,194千円）し、気仙沼管内の水産加工品の首都圏への販路確保・拡大に取り組んだ。



気仙沼合同庁舎1階ロビー直売会



イトーヨーカドー木場店物産フェア

(気仙沼地方振興事務所 水産漁港部)

目標指標に対する実績

目標指数	単位	現状値 (H30時点)	今回の実績値	目標(達成率)	
				中間(R7)	最終(R12)
水産加工品出荷額	億円	2,327	2,586 (R4)	2,389 (107.1%)	2,455 (105.3%)
水産加工品付加価値額		671	671 (R4)	690 (97.2%)	771 (87%)
世帯一人当たりの 年間魚介類等の購入額	円	31,108	27,364 (R5)	約 33,000 (82.9%)	約 33,000 (82.9%)

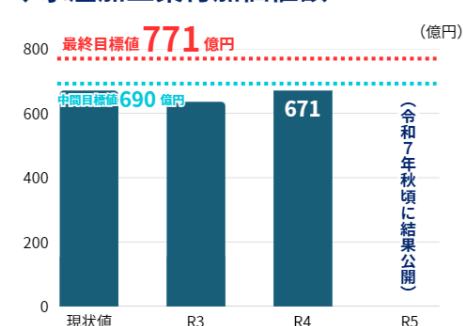
1 水産加工品出荷額及び水産加工品付加価値額

- ◆水産加工品出荷額は、水産基本計画策定以降、増加傾向にあり、令和4年の実績値は2,586億円と、中間目標値の2,389億円を上回っている。
- ◆水産加工業付加価値額についても増加傾向にあるが、令和4年の実績値は671億円と、中間目標値690億円の97%となっている。
- ◆原材料費や電気料金等の高騰・高止まり等により製造コストが増加している一方で、販売価格への転嫁が追いついていないものと考えられる。
- ◆付加価値が高く、消費者に選ばれる商品づくりや、販路の定着・拡大に向けた取組が必要である。

◆水産加工品出荷額



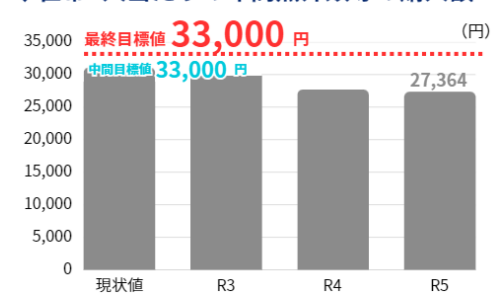
◆水産加工業付加価値額



2 世帯一人当たりの年間魚介類等の購入額

- ◆仙台市における世帯1人当たりの年間魚介類等の購入額は、H25、H26、R1に全国第1位となったものの、水産基本計画策定以降は減少傾向にあり、令和5年の実績値は2万7千円（全国23位）と、中間目標値の3万3千円を大きく下回っている。
- ◆県産水産物の調理法や魅力を積極的に情報発信するなど、魚食普及の取組を一層推進していく必要がある。

◆世帯1人当たりの年間魚介類等の購入額



※最終目標値…R12時点 ※中間目標値…R7時点